



T I S 株式会社

第 1 3 期 定時株主総会

2 0 2 1 年 6 月 2 4 日 (木曜日)

目的事項（報告事項・決議事項）

報告事項

1. 第13期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第13期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 定款一部変更の件
- 第3号議案 取締役9名選任の件
- 第4号議案 取締役等に対する業績連動型株式報酬等の額および内容改定の件

質疑応答

議案の採決

議事進行に関して

**新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、
議事進行に関して、以下の点のご理解をお願い致します。**

■ 報告事項、決議事項のご説明の割愛について

招集ご通知の記載事項やインターネットによる開示事項につきましては、
ご説明を割愛させていただきます。

■ 株主様からのご発言・ご質問について

報告事項および決議事項のご説明後に一括してお受けするとともに、
お一人様につき、1問とさせていただきますようお願い致します。

議決権を有する株主数

株 主 数 10,930名

総株主の議決権数

議 決 権 数 2,523,608個

1. 事業報告等の監査結果

事業報告およびその附属明細書	→ 適法
取締役の職務の執行	→ 適法
内部統制システムに関する内容等	→ 相当

2. 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人の監査の方法および結果	→ 相当
------------------	------

3. 連結計算書類の監査結果

会計監査人の監査の方法および結果	→ 相当
------------------	------

1. 第13期 事業報告

- 事業の経過およびその成果
- 対処すべき課題

2. 第13期 連結計算書類

3. 第13期 計算書類



第13期 定時株主総会 事業報告（事業の経過およびその成果）

TIS株式会社

事業の経過および成果

「招集ご通知」
23頁

当社グループを取り巻く環境

我が国経済

- 先行きは持ち直しが期待されるものの、依然として不透明な状況。
- 感染症の動向が内外経済に与える影響に十分に注意する必要あり。

情報サービス産業

- 一部の企業で業績悪化に伴う投資需要が鈍化。
- 企業経営のデジタル化を加速させる動きやニューノーマル時代を見据えた投資需要の増加により、概ね好調に推移。

事業の経過および成果

「招集ご通知」
23頁

業績 2021年3月期 (当連結会計年度)

前期比増収、営業利益は増益。

	前期 2020年3月期	第13期 2021年3月期	前期比
売上高	 4,437億17百万円	4,483億83百万円	+1.1%
営業利益	 448億39百万円	457億48百万円	+2.0%
営業利益率	 10.1%	10.2%	+0.1P
経常利益	 460億70百万円	392億57百万円	▲14.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	 294億11百万円	276億92百万円	▲5.8%
ROE	 12.5%	10.8%	▲1.7P

事業の経過および成果

「招集ご通知」
24頁

業績 2021年3月期 (当連結会計年度)

営業外費用 85億02百万円

- 持分法による投資損失(60億33百万円)
- 貸倒引当金繰入額(20億53百万円)

特別利益 97億09百万円

- 投資有価証券売却益(94億97百万円)

特別損失 41億50百万円

- 減損損失(24億67百万円)
- 投資有価証券評価損(11億11百万円)

事業の経過および成果

「招集ご通知」
24-26頁

セグメント別の状況 2021年3月期 (当連結会計年度)

	前期(2020年3月期)	第13期(2021年3月期)	前期比	
サービスIT	売上高	1,255億18百万円	1,369億46百万円	+114億28百万円 (+9.1%)
	営業利益	81億98百万円	86億95百万円	+4億96百万円 (+6.1%)
	営業利益率	6.5%	6.3%	▲0.2P -
BPO	売上高	336億99百万円	354億53百万円	+17億53百万円 (+5.2%)
	営業利益	26億22百万円	31億05百万円	+4億82百万円 (+18.4%)
	営業利益率	7.8%	8.8%	+1.0P -
金融IT	売上高	1,144億72百万円	1,106億60百万円	▲38億12百万円 (▲3.3%)
	営業利益	149億36百万円	153億20百万円	+3億83百万円 (+2.6%)
	営業利益率	13.0%	13.8%	+0.8P -
産業IT	売上高	2,027億01百万円	1,944億14百万円	▲82億87百万円 (▲4.1%)
	営業利益	191億59百万円	187億10百万円	▲4億48百万円 (▲2.3%)
	営業利益率	9.5%	9.6%	+0.1P -

中期経営計画（2018年度～2020年度）

中期経営計画の5つの基本方針

持続的な利益成長

社員の自己実現重視

コア事業への集中

先行投資型への転換

グローバル事業の拡大

スピード感のある構造転換と企業価値向上の実現を目指し、
4つの重要な経営指標の全てを1年前倒して達成

2021年3月期 グループ経営方針

2021年3月期 グループ経営方針

- ①グループ一体経営の深化とともに、急激な環境変化に対する安全な職場環境・業務効率化の実現
- ②財務健全性を保ちつつ、社会価値の創造、DX価値提供力の強化のための積極的な成長投資
- ③安定的な収益基盤確立のための施策推進・事業ポートフォリオの見直し継続
- ④ASEANトップクラスのIT企業連合体を目指した成長戦略の推進
- ⑤社員の働きがい向上とサービス化・デジタル化を牽引する多様性に富む人材投資

グループ経営方針に基づき、各種施策に精力的に取り組む

事業の経過および成果

「招集ご通知」
27-28頁

2021年3月期 グループ経営方針

① グループ一体経営の深化とともに、急激な環境変化に対する 安全な職場環境・業務効率化の実現

グループ経営管理の高度化・効率化の実現に向け、
「本社系機能高度化プロジェクト“G20”」を推進。

グループ一体経営の進展

- ・新たなグループ基幹システム及びグループシェアードサービスを2020年4月から始動。

戦略的なブランド活動の強力推進

- ・テレビCM等を通じた積極的な露出。
- ・2021年2月より、CIロゴとブランドメッセージを刷新。

グループの働き方改革・コミュニケーション促進

- ・東京地区の主要拠点を2つの基幹オフィスへ移転・集約。

2021年3月期 グループ経営方針

②財務健全性を保ちつつ、社会価値の創造、 DX価値提供力の強化のための積極的な成長投資

成長エンジンと位置付けるサービス型ビジネスの拡大に向け、重点的な投資を行う。
決済分野では「PAYCIERGE」のもと、サービス型ビジネスの事業拡大を加速。

決済分野

- ・クレジットプロセッシングサービスの提供に向け準備を推進。
- ・「デジタル口座」を中心に、デジタル化する決済の事業拡大を目指す。



その他

- ・国土交通省の「令和2年度日本版MaaS推進・支援事業」に採択された沖縄全域MaaS実証実験「沖縄MaaS」に参画。
- ・DX価値提供力の強化に向け、有力なビジネスパートナーのM&A等を積極的に実施。

事業の経過および成果

「招集ご通知」
28-29頁

2021年3月期 グループ経営方針

③ 安定的な収益基盤確立のための 施策推進・事業ポートフォリオの見直し継続

事業競争力の更なる強化に向け、不採算案件の撲滅やエンハンスメント領域の革新活動、事業ポートフォリオの見直しを推進。

不採算案件の撲滅やエンハンスメント領域の革新活動を推進

・結果として、当連結会計年度の売上総利益率が25.4%（前期比+1.5P）向上。

競争力強化に向けたグループフォーメーション整備

- ・行政機関向け事業の一部を子会社のインテックへ会社分割により承継。
- ・2021年2月に子会社のアグレックスとネオアクシスを合併。
- ・2020年10月に千代田システムテクノロジーズのIT事業の承継会社を連結子会社化。
- ・2020年8月に濔標アナリティクスを連結子会社化。
- ・日本カードネットワークと共に、合併会社「tance」を設立。

2021年3月期 グループ経営方針

④ ASEANトップクラスのIT企業連合体を目指した 成長戦略の推進

「ASEANトップクラスのIT企業連合体」の組成を目指し、決済・銀行・ERPを重点事業領域と定め、チャネルとテクノロジーの観点から有力企業との資本・業務提携等を通じ積極的な事業領域拡大を推進。

連結子会社化

MFEC Public Company Limited
タイ/エンタープライズ向けITソリューション提供のリーディングプレイヤー

資本・業務提携契約

Entropica Labs Pte. Ltd.
シンガポール/量子コンピュータのソフトウェア開発スタートアップ企業

資本・業務提携契約

J Ventures Company Limited
タイ/流通大手Jay Martグループ事業へのテクノロジー活用を
牽引するDX推進企業

2021年3月期 グループ経営方針

④ ASEANトップクラスのIT企業連合体を目指した成長戦略の推進

Grab社の決済サービスのITプラットフォームを合併会社GrabLinkを通じ提供。持分法適用会社のCardInfoLink社と共同で立ち上げたモバイル決済ネットワーク「EVONET」に「GrabPay」が接続予定。グローバル市場に向けた最適な決済ソリューションの展開へ、更に前進。

ASEANトップクラスの
スーパーアプリケーション提供

顧客・パートナー基盤、ビジネスチャンス



ITサービス、ITノウハウ、顧客基盤(日・ASEAN)

ASEANトップクラスの
IT企業連合体の組成を目指す

 TIS INTEC
Group

- ・東南アジアにおける金融・決済領域の協業拡大
- ・東南アジア・日本でのデジタルペイメントの安全なインフラ強化
- ・新たな決済技術の開発を共同推進

2021年3月期 グループ経営方針

⑤社員の働きがい向上とサービス化・デジタル化を牽引する 多様性に富む人材投資

社員の働きがい向上と人財マネジメントの強化により、
多様な人財が活躍できる仕組み・風土の構築を推進。

「TIS人事本部マニフェスト」を策定し、積極的に施策を推進。

- ・結果として、「健康経営優良法人2021 ホワイト500」に昨年に続き認定。
- ・更に、「グッドキャリア企業アワード2020」の大賞受賞。

ダイバーシティ&インクルージョンの取組みを推進

- ・多様な「性の在り方」、「家族の在り方」を前提とした制度整備を実施。
- ・性的マイノリティの理解、受容に向け、啓蒙活動、専門の相談・問合せ窓口を設置。



設備投資の状況・資金調達の状況

「招集ご通知」
31頁

設備投資

- 設備投資総額 250億85百万円
- 経常的な設備の更新のための増設、改修等を目的とした投資
- 豊洲オフィスへの設備投資、サービス型ビジネス推進のためのソフトウェア投資等

資金調達

- 長期借入金235億36百万円を借り入れ、14億68百万円を返済（当社グループ全体）

ITで、社会の願い叶えよう。



TIS INTEC Group

<本資料に関するお問い合わせ>

T I S株式会社
管理本部 総務部
株主総会事務局

E-Mail : kabushiki_soumu@ml.tis.co.jp

<本資料の取り扱いに関して>

本資料は、著作権法及び不正競争防止法上の保護を受けております。資料の一部あるいは全部について、TIS株式会社から許諾を得ずに、複写、複製、転記、転載、改変、ノウハウの使用、営業秘密の開示等を行うことは禁じられております。本文記載の社名・製品名・ロゴは各社の商標または登録商標です。



第13期 定時株主総会 事業報告 (対処すべき課題)

TIS株式会社

当社グループの対処すべき課題

グループビジョン2026
「Create Exciting Future」
が目指す理想の実現

✓ 構造転換を実現

✓ 4つの戦略ドメイン拡充

注力すべき取り組み

全方位のステークホルダーとの価値交換を通じた
継続的な事業拡大と持続可能な社会の実現を目指す

実現にむけて注力すべき取り組み

D X 提供価値の向上

グローバル事業の拡大

人材の先鋭化・多様化

経営マネジメントの高度化

対処すべき課題

① DX 提供価値の向上

顧客や社会のデジタル化に向けた課題に対する
戦略立案から解決策の実行まで一気通貫の価値提供を目指す

金融包摂

健康問題

低・脱炭素化

都市への集中・地方の衰退

DX提供価値の向上

時と場所の制約を超え、人・モノ・情報を繋ぎ、
ビジネス/プロセス/ITインフラを革新することで新たな価値を創出

ビジネス
革新

業務プロセス
革新

ITインフラ
革新

Technology

UX

Data
Analytics

Agile

Business

IT Delivery
BPO

ステークホルダーとの共創促進

DXコンサルティング機能強化

ITデリバリーの高度化

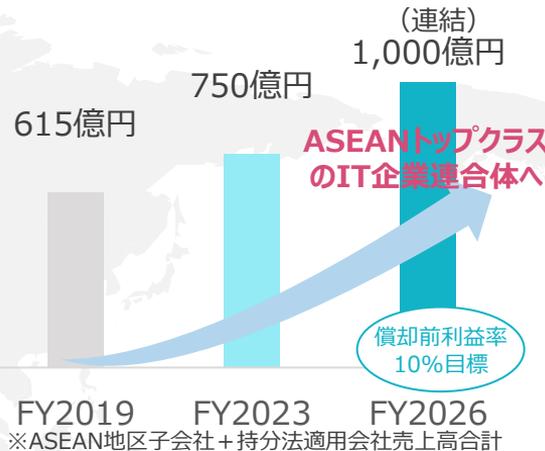
②グローバル事業の拡大

グローバルでITオファリングサービス、フロンティア市場創造ビジネスを拡大

ASEAN × Channel

- タイ、インドネシアに続き、マレーシア、ベトナム、フィリピンを中心にASEANの事業基盤を主要国で構築すべく投資を推進
- 強みであるBanking & Finance、Payment領域を核としたパートナーシップ網の拡充

グローバル事業規模



Global × X-Tech

- 世界最先端の領域特化型技術やサービスを有する企業へ積極的に投資
- ターゲット領域はFinTechに加え、HRTech、HealthTech、MobilityTechを中心にサービスラインナップの拡充を図る

Global × Emerging Tech

- 中長期視野で破壊的テクノロジーに対するR&Dを各国有力企業・大学・政府機関などと協働で推進
- 5つの破壊的テクノロジーである、Robotics/IoT、Blockchain、Data Analytics、Neural Network、Quantum Computingへ投資

③ 人材の先鋭化・多様化

社員と会社の価値交換性の継続的な高度化を実現するために、
個の多様化と先鋭化に着目した人材戦略を推進

社員のエンゲージメント向上

多様な個が活躍できる

環境・組織風土の整備、働き方改革、
人材ポートフォリオマネジメントの高度化、
先鋭化人材の確保と育成、最適配置

先鋭化人材の
戦略的な確保と育成、
最適配置

④ 経営マネジメントの高度化

重点的な経営資源配分
ESGの高度化

社会課題の解決
脱炭素社会、循環型社会への寄与
コーポレートガバナンスの追及

戦略的なブランド活動

企業価値の向上、認知度の向上

4つの成長投資
投資マネジメントの高度化

持続的な成長を目指す

Be a Digital Mover 2023

■ 重要な経営指標 (2024年3月期)

売上高

5,000億円

営業利益

580億円

EPSの年平均成長率

10%超

戦略ドメイン比率

60%

※EPS: 1株当たりの当期利益

※戦略ドメイン: 収益向上と競争優位に繋がる4つの事業領域

「グループビジョン2026」の達成に向けた土台構築のため、
各種施策に精力的に取り組む

財産および損益の状況

企業集団の財産および損益の状況
当社の財産および損益の状況

「招集ご通知」
36頁から37頁に記載

その他の事項

企業集団の現況に関する事項（重要な子会社の状況他）

会社の株式に関する事項

会社の新株予約権等に関する事項

政策保有株式および政策保有に係る議決権行使の基本方針

会社役員に関する事項

会計監査人の状況

株式会社の支配に関する基本方針

剰余金の配当等の決定に関する方針

「招集ご通知」38頁から54頁に記載

連結貸借対照表 連結損益計算書

「招集ご通知」
55頁から56頁に記載

連結株主資本等変動計算書

「招集ご通知」
57頁に記載

連結注記表

当社ウェブサイトに掲載
(法令および定款第16条の規定に基づく掲載)

「招集ご通知」
58-60頁

貸借対照表・損益計算書 株主資本等変動計算書 「招集ご通知」 58頁から60頁に記載

個別注記表 当社ウェブサイトに掲載 (法令および定款第16条の規定に基づく掲載)

事業報告

連結計算書類

計算書類 など

連結計算書類に関する監査結果報告

期末配当（普通株式）

当初予定の通り

1株につき **24円**

（中間配当11円と合わせ、年間配当は1株につき **35円**）

総額 6,062,187,312円

<効力発生日 2021年6月25日>

定款一部変更の件

今後の事業展開に備え、定款の一部を変更

定款第2条（目的）の事業目的を一部変更

現行 : (10) 電子決済等代行業および資金移動業に係る業務

変更案 : (10) 電子決済等代行業、資金移動業および前払式支払手段発行業ならびに当該業務に付随または関連する業務

**取締役全員（9名）
本定時株主総会終結の時をもって
任期満了**

取締役9名選任
（社外取締役3名含む）
（再任9名）

取締役9名選任の件

「招集ご通知」
6-18頁

再任



桑野 徹
(くわの とおる)

再任



安達 雅彦
(あだち まさひこ)

再任



柳井 城作
(やない じょうさく)

取締役9名選任の件

「招集ご通知」
6-18頁

再任



北岡 隆之
(きたおか たかゆき)

再任



新海 章
(しんかい あきら)

取締役9名選任の件

「招集ご通知」
6-18頁

再任

独立社外取締役



佐野 鉦一
(さの こういち)

再任

独立社外取締役



土屋 文男
(つちや ふみお)

再任

独立社外取締役



水越 尚子
(みずこし なおこ)

取締役9名選任の件

「招集ご通知」
6-18頁

再任



岡本 安史
(おかもと やすし)

取締役9名選任の件

「招集ご通知」
6-18頁

再任



桑野 徹

再任



岡本 安史

再任



安達 雅彦

再任



柳井 城作

再任



北岡 隆之

再任



新海 章

再任



佐野 鉦一

再任



土屋 文男

再任



水越 尚子

独立社外取締役

取締役等に対する業績連動型株式報酬等の額および内容改定の件

業績連動型の株式報酬制度の継続

制度対象に子会社のインテック取締役・執行役員を追加する等の一部改定

(従前の本制度は、2018年6月26日開催の第10期定時株主総会にてご承認済み)

導入目的	・中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高め、株主の皆様と利害を共有する
本会議の経過	・本改定について、取締役会の任意の諮問機関である報酬委員会の審議を経過

本制度改定を相当とする

取締役等に対する業績連動型株式報酬等の額および内容改定の件

対象者	・当社および子会社（インテック）の 取締役、執行役員、エグゼクティブフェロー
当社が拠出する 金員の上限	・3事業年度を対象に7億円(うち当社分5億20百万円)
当社株式の取得 方法および取締役 等に交付等が行わ れる当社株式等の 株式数の上限	・1事業年度 132,100株 (うち当社分99,000株) ・3事業年度 396,300株 ・1事業年度あたりの当社発行済株式総数に対する割合 ⇒ 約0.05% ・当社株式は株式市場から取得予定であり希薄化は生じない

質疑応答

- ご発言・ご質問の際は、挙手願います。
- ご発言の際は、「出席票」の番号を述べて下さい。
※お名前は仰って頂かなくて結構です。
- ご発言・ご質問は、簡潔に、一問にてお願いします。

議案の採決

第1号議案 剰余金処分の件

第2号議案 定款一部変更の件

第3号議案 取締役9名選任の件

第4号議案 取締役等に対する業績連動型
株式報酬等の額および内容改定の件

議案の採決

第1号議案 剰余金処分の件

第2号議案 定款一部変更の件

第3号議案 取締役9名選任の件

第4号議案 取締役等に対する業績連動型
株式報酬等の額および内容改定の件

議案の採決

第1号議案 剰余金処分の件

第2号議案 定款一部変更の件

第3号議案 取締役9名選任の件

第4号議案 取締役等に対する業績連動型
株式報酬等の額および内容改定の件

議案の採決

第1号議案 剰余金処分の件

第2号議案 定款一部変更の件

第3号議案 取締役9名選任の件

**第4号議案 取締役等に対する業績連動型
株式報酬等の額および内容改定の件**

TIS株式会社

第13期 定時株主総会

閉 会



TIS INTEC
Group

本日はまことにありがとうございました

ITで、社会の願い叶えよう。



TIS INTEC Group

<本資料に関するお問い合わせ>

T I S株式会社
管理本部 総務部
株主総会事務局

E-Mail : kabushiki_soumu@ml.tis.co.jp

<本資料の取り扱いに関して>

本資料は、著作権法及び不正競争防止法上の保護を受けております。資料の一部あるいは全部について、TIS株式会社から許諾を得ずに、複写、複製、転記、転載、改変、ノウハウの使用、営業秘密の開示等を行うことは禁じられております。本文記載の社名・製品名・ロゴは各社の商標または登録商標です。